

事後評価シート

県土整備部

番号	事業名 箇所名	市町村名	事業概要	事業期間			事業費 (百万円)	対象 理由	事後評価の結果 2	総合評価	担当課	特記事項																									
				着手	1 再評価	完成																															
3	道路事業 一般国道327号 日向バイパス	日向市	L = 1.5km W = 14.0 (30.0)m	H12	H21	H25	7,000		<p>【事業の目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東九州自動車道日向ICへのアクセス向上による圏域の経済活性化 日向市内中心部における渋滞の緩和 <p>【事業効果の発現状況】</p> <p>東九州自動車道の日向ICへのアクセスが向上した。</p> <p>日向ICへのアクセス向上により、日向市地域から延岡市内にある県立延岡病院(第3次医療施設)への移動時間短縮効果が発揮できている。</p> <p><時間短縮効果(日向市～県立延岡病院)></p> <p>開通前 L=20.0km 走行速度30km/h 所要時間 約40分(国道10号走行時)</p> <p>開通後 L=27.4km 走行速度60km/h 所要時間 約28分(東九州道走行時)</p> <p>また、日向市内中心部における渋滞が緩和された。</p> <p><渋滞緩和効果(国道10号と国道327号交差点部)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>開通前</th> <th>開通後</th> </tr> <tr> <th>H22</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通量 (台/日)</td> <td>約3.2万台</td> <td>約1.9万台</td> </tr> </tbody> </table> <p>さらに、日向市周辺の観光客数が大幅に増加した。</p> <p><観光客数(小倉ヶ浜・伊勢ヶ浜海水浴場、大御神社、日向岬馬ヶ骨)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">開通前</th> <th colspan="3">開通後</th> </tr> <tr> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光客数</td> <td>46.9万人</td> <td>51.5万人</td> <td>51.4万人</td> <td>54.3万人</td> <td>60.8万人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業による環境の変化や環境保全】</p> <p>日向市施行の財光寺南地区土地区画整理事業との調整を行い、土地利用と一体となった整備を行うことで周辺環境は良好である。</p> <p>【施設の維持管理状況】</p> <p>適正に維持管理されており、道路管理上の問題はない</p> <p>【今後の事業評価の必要性】</p> <p>日向ICへのアクセス道路として有効に活用され、所定の効果を発現しており、<u>更なる事後評価の必要性はないものと考えられる。</u></p> <p>【改善措置の必要性】</p> <p>当該区間の整備により、東九州自動車道へのアクセスが向上し、車両の円滑な交通が確保され、<u>今後の改善措置の必要性はないものと考えられる。</u></p> <p>【同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性】</p> <p>特になし</p>		開通前	開通後	H22	H27	交通量 (台/日)	約3.2万台	約1.9万台		開通前		開通後			H24	H25	H26	H27	H28	観光客数	46.9万人	51.5万人	51.4万人	54.3万人	60.8万人	事業効果が認められる	道路建設課	特になし
	開通前	開通後																																			
	H22	H27																																			
交通量 (台/日)	約3.2万台	約1.9万台																																			
	開通前		開通後																																		
	H24	H25	H26	H27	H28																																
観光客数	46.9万人	51.5万人	51.4万人	54.3万人	60.8万人																																

(対象理由)

全体事業費が基準額以上であり、かつ事業完了後一定期間が経過した事業
再度、事後評価の必要があると判断した事業

- 1 再評価の実施年度については、直近のものを記載すること。
- 2 事後評価の際には、出来る限り客観的な数値を記載すること。